

平成 14年 3月期

決算短信(連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札  
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.iino.co.jp>)  
 問合せ先 責任者役職名 経理グループリーダー  
 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	62,572	1.7	6,112	5.1	3,523	10.7
13年3月期	63,630	12.1	6,443	67.2	3,943	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,329	17.2	13.01	-	5.3	2.7	5.6
13年3月期	1,605	23.0	15.67	-	6.6	3.0	6.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 152 百万円 13年 3月期 87 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 102,332,829 株 13年 3月期 102,425,980 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	129,473	25,668	19.8	254.85
13年3月期	134,323	24,955	18.6	243.64

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 100,725,980 株 13年 3月期 102,425,980 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	8,914	3,405	7,111	9,323
13年3月期	10,263	13,540	1,093	10,753

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 3 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	900	300
通期	56,000	2,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 89 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 添付資料

## (1) 企業集団の状況

当グループは、当社のほか連結対象子会社 30 社、持分法適用会社 2 社及び連結対象外の関係会社 26 社（平成 14 年 3 月 31 日現在）で構成され、海運業、不動産業及び流通小売業の 3 事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

### （海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買及び船舶代理店業を行っております。

#### 【主な関係会社】

（運航及び貸渡） 光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S.A.、Taiho Trading S.A.

（管 理） イイノマリンサービス(株)

（仲立業及び舶用品売買） イイノエンタープライズ(株)

### （不動産業）

ビルの賃貸・管理、戸建分譲、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

#### 【主な関係会社】

（賃 貸） イイノエンタープライズ(株)

（倉 庫 業） 泰邦マリン(株)

（不動産関連事業） (株)イイノ・メディアプロ

### （流通小売業）

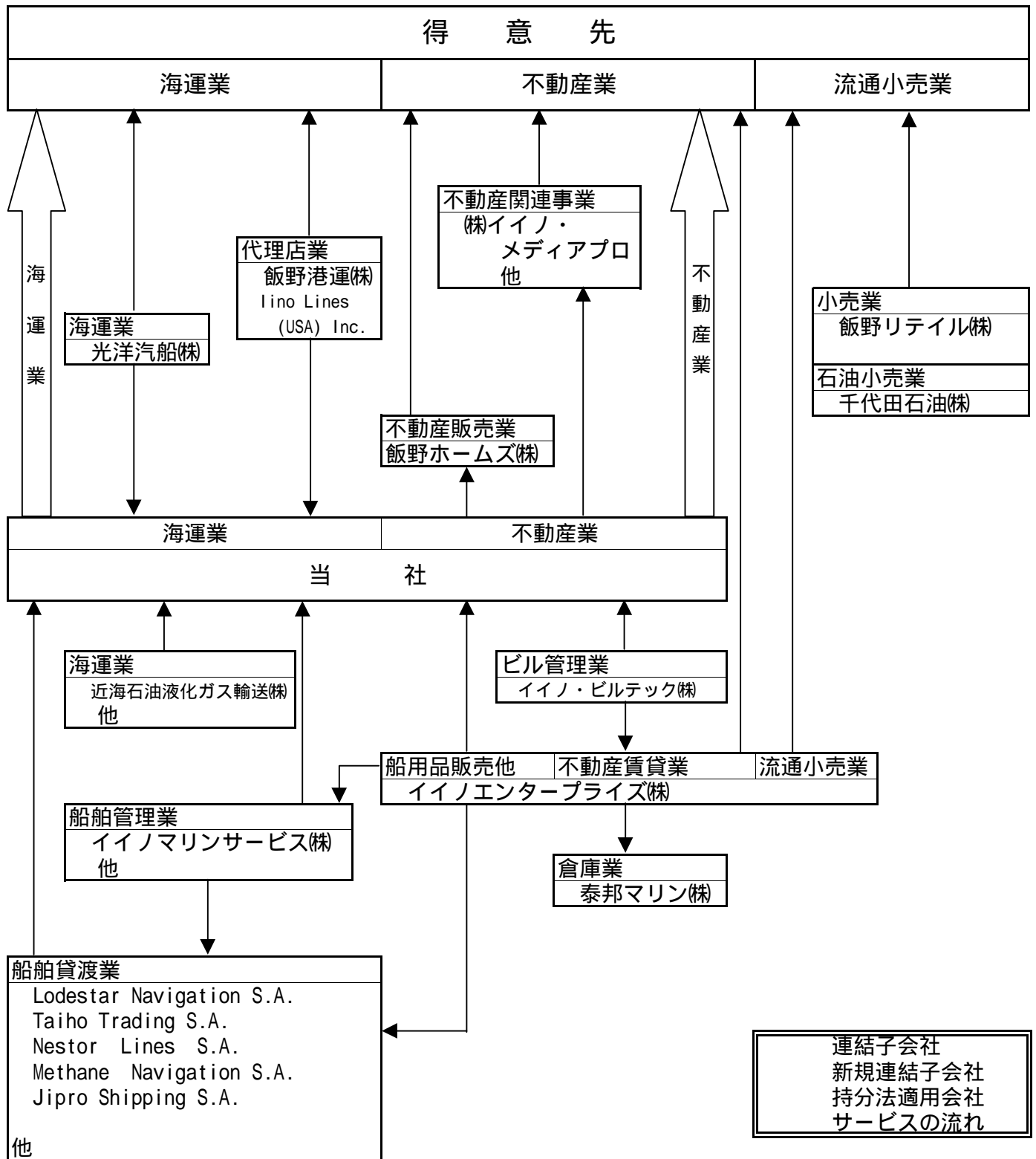
コンビニエンスストア業及び石油小売業を行っております。

#### 【主な関係会社】

（コンビニエンスストア業） 飯野リテイル(株)

（石油小売業） 千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、資本の効率的運用を図ることを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充當いたします。

当期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。この結果2002年3月期の配当性向(個別)は55.0%となります。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

海運業は、最近運賃市況が各部門とも、経済のグローバル化にともなう海上荷動き量や船腹量の変動激化を反映してか、比較的短期間に大きく変動する傾向が強まっているのにくわえ、タンカー、不定期船主体の当社の場合、外貨による収入と支出が不均衡となっているため、為替レートにより損益がかなり影響される状況にあります。そのため極力市況、為替レートに左右されず、経営計画に基づき安定的な利益をあげる体質を構築することが、優位性のある分野への経営資源集中、世界最高水準の船舶管理体制の構築などとともに大きな課題となっております。

不動産業は、都心における大規模ビルの新築が続く一方、企業のコストダウン志向からテナント獲得競争が一層激化しており、厳しい状況が続いています。そのため既存ビルについては設備の更新、サービス水準の向上に努めるとともに、時代の変化に対応した設備を備えた新規賃貸用ビルの増強、特定用途向け賃貸施設の開発などを行っていくことが課題となっております。

流通小売業は、国内個人消費が低調に推移するなか、厳しい事業環境が続いており、コスト削減及び粗利益率の向上が課題となっております。

このような課題に対応するため、当社は昨年新たに策定いたしました3ヶ年の経営改革計画(New IINO RENOVATION 21、略してNew IR21)の実現に引続き全社一丸となって取り組んでおります。New IR21は「急激な変革にスピードと創意をもって対応する」ことを基本としており、その骨子は次のとおりであります。

- ・安定配当が可能な収益体質の構築
- ・顧客満足度の向上
- ・コスト競争力の強化
- ・財務内容の一層の改善
- ・人事制度、組織運営の合理化
- ・グループ会社の強化
- ・安全対策・環境対策の強化

## (3) 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当期業績の概況

当期におけるアメリカ経済は、昨年3月に約10年ぶりの景気後退局面に入り、9月11日に同時多発テロが発生した直後は一段と厳しい局面に向かうことが懸念されましたが、金融・財政政策の効果もあり、景気は昨年末から上向きとなりました。ユーロ圏経済は輸出・設備投資の不振、個人消費の伸び悩みなどから減速を続けましたが、今年に入りアメリカをはじめとする海外景気の回復期待を背景に景気底入れの兆しが見えてきました。アジア経済は先進国の景気減速とグローバルなIT需要の減退にともなう輸出・生産の急減によって大幅に減速しましたが、昨年末以降はIT関連を中心に輸出・生産とも底入れに転じ、景気は徐々に回復に向かいはじめました。

わが国経済は、デフレが深刻化するなかで設備投資は大幅に減少し、引続き厳しい状況が続いていますが、今年に入り海外経済の回復と円安傾向から輸出が増加に転じ、また在庫調整の進展から生産も徐々に回復にむかうなど、一部にようやく景気底入れの兆しが見えてまいりました。

このような厳しい経済環境のもとで、当社は優位性のある事業の業容拡大に注力するとともにコスト削減による収益力の向上に努めました。この結果当連結会計年度の売上高は625億72百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は61億12百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益は35億23百万円(前年同期比10.7%減)となりました。これに特別利益として固定資産売却益6億8百万円など8億4百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損6億34百万円、役員退職慰労引当金繰入額4億51百万円など20億2百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は23億25百万円(前年同期比3.6%増)、当期純利益は13億29百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

#### 事業別の状況

##### (イ) 海運業

アメリカを中心とする世界経済の減速を背景とした海上輸送量の減少と新造船の竣工圧力によりスポット市況は、ケミカルタンカー部門を除き総じて軟調に推移しましたが、為替レートが円安基調で推移したこと、ケミカルタンカー部門のスポット市況が前半好調を維持したことなどにより売上高は増加いたしました。

各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、期中に傭船契約が満了を迎えた船舶については契約を有利延長するなど、市況低迷の影響を最小限にとどめるよう努力しましたが、急激な市況低下の影響は免れず、海運業収益(売上高)は89億41百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、期中に契約満了を迎えた船舶については市況低下の影響を一部受けましたが、その他についてはLNG船を含め長期契約による安定収益を確保し、海運業収益は44億63百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、期中に高齢船の処分を進めるとともに、2隻の代替新造を決めるなど船隊規模の適正化と若返りを図ることにより収益の維持に努め、海運業収益は56億31百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、数量輸送契約により安定収益を確保するとともに、前半好調を維持したスポット市況が後半下落に転じるなか、コスト削減と配船調整により影響を最小限にとどめるように努め、海運業収益は134億39百万円となりました。

貨物船部門は、大型船については電力用炭を中心に数量輸送契約を獲得することにより、また小型船については中東向け鋼材輸送契約を獲得し、これと日本向け肥料輸送を組み合わせることにより、市況低迷の影響を最小限にとどめることに努め、海運業収益は98億16百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高 21 億 43 百万円をくわえた結果、海運業の売上高は 444 億 33 百万円（前年同期比 3.8%増）となり、営業利益は 36 億 42 百万円（前年同期比 6.5%増）となりました。

#### （ロ）不動産業

賃貸ビル部門は、都心の好立地をいかし積極的に新規テナントの誘致を行うとともに、主力である「飯野ビル」の空調設備改善の大規模改修工事をはじめとしたオフィス環境の整備・向上をはかり、質の高いサ - ビスの提供に努めた結果、賃貸収益（売上高）は 84 億 36 百万円となりました。

不動産販売部門は、東京都世田谷区上野毛において建売分譲を行い、販売収益は 6 億 38 百万円となりました。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオが引き続き高稼働率を維持したことなどにより、事業収益は 4 億 78 百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は 95 億 52 百万円（前年同期比 3.3%減）となり、営業利益は 25 億 27 百万円（前年同期比 21.4%減）となりました。

#### （ハ）流通小売業

コンビニエンスストア部門は、引き続き新規店舗の開拓に注力するとともに不採算店の廃店を進めましたが、国内個人消費の低迷が続くなか厳しい状況が続きました。石油小売業部門は、ガソリンの販売価格の低迷が続き、販売数量・粗利益率の向上、コスト削減に努めましたが、販売収益の増加には至りませんでした。

これらの結果、流通小売業の売上高は 88 億 26 百万円（前年同期比 20.6%減）となり、営業損益は 57 百万円（前年同期比 70.3%減）の損失を計上せざるをえませんでした。

## 2. 財政状態

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 23 億 25 百万円（前年同期比 80 百万円増）減価償却費 72 億 42 百万円（前年同期比 4 億 29 百万円増）法人税等の支払額 15 億 37 百万円等により 89 億 14 百万円のプラス（前年同期比 13 億 49 百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は船舶及び賃貸ビル事業等への投資支出 79 億 66 百万円（前年同期比 52 億 58 百万円減）に対し、高齢船の処分等による収入 49 億 4 百万円があり、その他もあわせ 34 億 5 百万円のマイナス（前年同期比 101 億 35 百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長短借入金の増減純額 6 億 47 百万円に対し、社債償還額 23 億 52 百万円、ファイナンス・リース繰上弁済額 45 億 85 百万円、資本効率向上を図るための自己株式取得額 3 億 13 百万円の支出があり、その他等もあわせ 71 億 11 百万円のマイナス（前年同期比 82 億 4 百万円減）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、93 億 23 百万円（前年同期比 14 億 30 百万円減）となりました。

## 3. 次期の見通し

アメリカ経済は在庫調整の進展と個人消費の底固い推移などから回復を見せています。しかしながら、企業収益の改善はいまだ十分ではなく設備投資は依然として低迷しており、景気回復のテンポ

は緩やかなものと思われます。わが国においては輸出の回復と在庫調整の進展による生産の増加により景気は徐々に回復していくと見込まれていますが、設備投資や個人消費は依然低迷しているため、本格的な回復に向かうにさらに時間を要するものと思われます。

このような経済環境にあつて海運業においては、アメリカおよびアジア諸国を中心とする世界経済の回復により海上輸送量の減少には歯止めがかかることが期待されますが、海運市況が本格的に回復基調となるのは下期以降と思われます。不動産業においては、テナント獲得競争が一層激化するなか、賃料低下圧力は益々強まっていくものと思われ、また流通小売業においても国内消費の低迷が続くなか厳しい状況が続くと予想されます。

以上のような見通しから、翌連結会計年度業績予想は売上高 560 億円（当期比 10.5%減）、経常利益 26 億円（同 26.2%減）、当期純利益は 15 億円（同 12.9%増）といたしました。

なお個別業績見通しは売上高 430 億円、経常利益 25 億円、当期純利益は 13 億円といたしております（為替は 1US\$ = 125 円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$120/MT と想定）。

年間配当金につきましては、1 株当たり 5 円の配当を継続させていただく予定であります。

## (4) - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年 3月31日現在		前連結会計年度 平成13年 3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	22,851	17.7	24,714	18.4	1,863
現金及び預金	9,002		6,589		2,413
受取手形及び売掛金	4,166		4,634		468
有 価 証 券	753		3,724		2,971
たな卸資産	2,229		2,937		708
繰延及び前払費用	1,196		1,285		89
そ の 他	5,741		5,821		80
貸倒引当金	236		276		40
固 定 資 産	106,622	82.3	109,609	81.6	2,987
(有形固定資産)	(89,855)	69.4	(95,744)	71.3	( 5,889)
船 舶	52,350		62,288		9,938
建 物 及 び 構 築 物	9,814		8,826		988
土 地	22,511		22,480		31
建 設 仮 勘 定	4,854		1,803		3,051
そ の 他	326		347		21
(無形固定資産)	(363)	0.3	(377)	0.3	( 14)
電 話 加 入 権 等	363		377		14
(投資その他の資産)	(16,404)	12.6	(13,488)	10.0	(2,916)
投 資 有 価 証 券	8,394		8,288		106
長 期 貸 付 金	585		661		76
そ の 他	7,777		4,853		2,924
貸倒引当金	352		314		38
資 産 合 計	129,473	100.0	134,323	100.0	4,850

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年 3月31日現在		前連結会計年度 平成13年 3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	29,213	22.6	30,162	22.4	949
買 掛 金	4,422		4,602		180
1年内償還予定の社債	3,500		2,352		1,148
短 期 借 入 金	16,581		18,022		1,441
未 払 費 用	709		626		83
未 払 法 人 税 等	884		971		87
前 受 金	1,164		1,077		87
賞 与 引 当 金	329		300		29
そ の 他	1,624		2,212		588
固 定 負 債	74,721	57.7	79,509	59.2	4,788
社 債	3,000		6,500		3,500
長 期 借 入 金	63,057		59,406		3,651
退 職 給 付 引 当 金	1,714		1,591		123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	483		-		483
特 別 修 繕 引 当 金	555		561		6
受 入 敷 金 保 証 金	5,414		5,966		552
そ の 他	498		5,485		4,987
負 債 の 部 合 計	103,934	80.3	109,671	81.6	5,737
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	129	0.1	303	0.2	174
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	10,753	8.3	10,753	8.0	-
資 本 準 備 金	3,893	3.0	4,203	3.1	310
連 結 剰 余 金	10,831	8.3	9,999	7.5	832
その他有価証券評価差額金	192	0.2	-	-	192
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1
資 本 の 部 合 計	25,668	19.8	24,955	18.6	713
負債、少数株主持分及び資本合計	129,473	100.0	134,323	100.0	4,850

## (4) - 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高	62,572	100.0	63,630	100.0	1,058	1.7
売 上 原 価	49,608	79.3	50,804	79.8	1,196	2.4
売 上 総 利 益	12,964	20.7	12,826	20.2	138	1.1
販売費及び一般管理費	6,852	11.0	6,383	10.0	469	7.3
営 業 利 益	6,112	9.7	6,443	10.2	331	5.1
営 業 外 収 益	(586)	0.9	(735)	1.1	( 149)	( 20.3)
受 取 利 息	150		221		71	
受 取 配 当 金	44		52		8	
為 替 差 益	-		204		204	
持分法による投資利益	152		-		152	
そ の 他	240		258		18	
営 業 外 費 用	(3,175)	5.0	(3,235)	5.1	( 60)	( 1.9)
支 払 利 息	2,786		2,882		96	
為 替 差 損	242		-		242	
持分法による投資損失	-		87		87	
そ の 他	147		266		119	
経 常 利 益	3,523	5.6	3,943	6.2	420	10.7
特 別 利 益	(804)	1.3	(1,142)	1.8	( 338)	( 29.6)
匿名組合事業利益	-		1,094		1,094	
固定資産売却益	608		-		608	
そ の 他	196		48		148	
特 別 損 失	(2,002)	3.2	(2,840)	4.5	( 838)	( 29.5)
投資有価証券評価損	634		-		634	
役員退職慰労引当金繰入額	451		-		451	
関係会社株式整理損	197		-		197	
特別退職金	197		199		2	
固定資産除却損	163		259		96	
販売用不動産評価損	-		1,428		1,428	
退職給付債務変更時差異償却	-		530		530	
投資有価証券売却損	-		192		192	
長期用船解約補償金	-		71		71	
そ の 他	360		161		199	
税金等調整前当期純利益	2,325	3.7	2,245	3.5	80	3.6
法人税、住民税及び事業税	1,430	2.3	1,296	2.0	134	10.3
法人税等調整額	557	0.9	556	0.8	1	0.2
少数株主利益	123	0.2	100	0.2	223	-
当 期 純 利 益	1,329	2.1	1,605	2.5	276	17.2

(4) - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	9,999	8,804	1,195
連結剰余金増加高	(19)	(-)	(19)
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	19	-	19
連結剰余金減少高	(516)	(410)	(106)
配 当 金	512	409	103
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	0	1	1
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高	3	-	3
持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	1	-	1
当 期 純 利 益	1,329	1,605	276
連結剰余金期末残高	10,831	9,999	832

( 4 ) - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,325	2,245	80
減価償却費	7,242	6,813	429
受取利息及び受取配当金	194	273	79
支払利息	2,785	2,882	97
有形・無形固定資産売却益	608	-	608
販売用不動産評価損	-	1,428	1,428
退職給与引当金の減少額	-	1,093	1,093
退職給付引当金の増加額	103	1,591	1,488
役員退職慰労引当金の増加額	483	-	483
投資有価証券評価損	634	-	634
その他	219	35	184
小計	12,989	13,628	639
利息及び配当金の受取額	194	273	79
利息の支払額	2,732	2,821	89
法人税等の支払額	1,537	817	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,914	10,263	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	5,055	13,224	8,169
その他の投資にかかる支出	2,911	-	2,911
有形・無形固定資産の売却による収入	4,904	-	4,904
その他	343	316	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,405	13,540	10,135
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	12,056	11,395	661
短期借入金の返済による支出	14,812	17,113	2,301
長期借入れによる収入	10,921	14,658	3,737
長期借入金の返済による支出	7,518	7,438	80
社債の償還による支出	2,352	-	2,352
ファイナンス・リース繰上弁済による支出	4,585	-	4,585
自己株式の売却による収入	2	4	2
自己株式の取得による支出	313	4	309
配当金の支払額	512	409	103
その他	2	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,111	1,093	8,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	101	70
現金及び現金同等物の増加額	1,571	2,083	512
現金及び現金同等物の期首残高	10,753	12,830	2,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	6	135
現金及び現金同等物の期末残高	9,323	10,753	1,430

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,002	6,589
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,224	1,260
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,545	5,424
現金及び現金同等物の期末残高	9,323	10,753

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 30社（主要会社名：イノリサーチズ(株)、飯野リテイル(株)、他28社）
- (2) 非連結子会社の数 22社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数  
    関連会社 2社（会社名：Jipro Shipping S.A.、飯野港運(株)）
- (2) 持分法非適用会社の数  
    非連結子会社 22社  
    非連結関連会社 4社

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 4社 イノビルテック(株)、Methane Navigation S.A.他2社  
    連結(除外) 3社 日本リーファーズ(株)、飯野ドラッグ(株)、Oskar Investment Co.,Ltd.
- (2) 持分法(新規) 該当する会社はありません。  
    持分法(除外) 1社 堂島海運(株)

### 4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち19社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券： その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております  
（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

株式： 移動平均法による原価法によっております。

債券： 移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

たな卸資産： 販売用不動産は個別法による原価法、その他は先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 船舶については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、支出見込額を期間按分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。

当連結会計年度の発生額95百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額451百万円は特別損失に計上しております。また、当連結会計年度に退職した役員への支払については役員退職慰労引当金63百万円を取崩しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は483百万円それぞれ減少しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 支払利息については、原則として発生時の費用としておりますが、長期かつ重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が192百万円計上されたほか、投資有価証券が327百万円、繰延税金負債118百万円及び少数株主持分17百万円がそれぞれ増加しております。

(注記)

当連結会計年度(平成14年 3月31日現在)

1 有形固定資産の減価償却累計額	34,891百万円
2 偶発債務	
保証債務	2,809百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	148,297百万円

前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)

1 有形固定資産の減価償却累計額	38,061百万円
2 偶発債務	
保証債務	4,155百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	151,011百万円

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,433	9,479	8,660	62,572	-	62,572
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	73	166	239	(239)	-
計	44,433	9,552	8,826	62,811	(239)	62,572
営 業 費 用	40,791	7,025	8,883	56,699	(239)	56,460
営 業 利 益 又 は 損 失 ( )	3,642	2,527	57	6,112	-	6,112
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出						
資 産	75,704	32,960	3,501	112,165	17,308	129,473
減 価 償 却 費	6,145	965	132	7,242	-	7,242
資 本 的 支 出	3,566	1,369	142	5,077	-	5,077

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,821	9,821	10,988	63,630	-	63,630
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	58	121	179	(179)	-
計	42,821	9,879	11,109	63,809	(179)	63,630
営 業 費 用	39,401	6,664	11,301	57,366	(179)	57,187
営 業 利 益 又 は 損 失 ( )	3,420	3,215	192	6,443	-	6,443
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出						
資 産	81,471	31,131	4,556	117,158	17,165	134,323
減 価 償 却 費	5,811	825	177	6,813	-	6,813
資 本 的 支 出	10,877	2,125	237	13,239	-	13,239

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業に区分しています。

2. 各事業区分の事業内容

事 業 区 分	事 業 の 内 容
海 運 業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡、船舶代理、海運業に付帯する一切の業務
不 動 産 業	不動産の所有、賃貸、売買、仲介、管理及び建築の設計管理、施工、フォトスタジオ施設の運営
流 通 小 売 業	コンビニエンスストアのフランチャイズ展開及びコンビニエンスストアの直営による小売、ガソリン等の石油類販売

## 2. 所在地別セグメント情報

開示の対象とすべき所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジ ア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,911	17,282	12,214	4,553	36,960
連 結 売 上 高					62,572
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.7%	27.6%	19.5%	7.3%	59.1%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジ ア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,984	16,762	12,128	3,266	36,140
連 結 売 上 高					63,630
海外売上高の連結 売上高に占める割合	6.3%	26.3%	19.1%	5.1%	56.8%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く)であります。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりです。

- (1) 北米 ..... 米国、カナダ
- (2) 中近東 ..... サウジアラビア、オマーン他
- (3) アジア・オセアニア ..... 豪州、マレーシア、インドネシア、インド他
- (4) その他の地域 ..... 欧州、アフリカ他

## ( 6 ) 有 価 証 券

当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,314	1,822	508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19	19	0
	社債	-	-	-
	その他	1,350	1,356	6
	(3) その他	51	51	0
	小 計	2,734	3,248	514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,065	878	187
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	101	101	0
	(3) その他	15	15	0
	小 計	1,181	994	187
合 計		3,915	4,242	327

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,243	68	29

(3) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	845
非上場優先出資証券	2,300
マネーマネージメントファンド等	753

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	800	650	-	-
公 社 債	72	-	-	-
そ の 他	5	-	10	-
合 計	877	650	10	-

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,259	16	192

(3) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	552
非上場の外国債券	2,000
マネーマネージメントファンド等	3,733

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	600	1,150	-	-
公 社 債	1	81	80	-
そ の 他	1	24	-	-
合 計	602	1,255	80	-

( 7 ) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日)				前連結会計年度(平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	171	171	14	14	168	168	12	12
	受取変動・支払固定	1,586	1,586	134	134	1,095	1,095	70	70
	為替予約取引 売 建	-	-	-	-	1,406	-	1,451	45
合 計		1,757	1,757	120	120	2,669	1,263	1,393	103

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (8) 退職給付

### 当連結会計年度

#### 1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

(1)退職給付債務	3,208百万円
(2)年金資産	<u>1,494百万円</u>
(3)退職給付引当金	<u>1,714百万円</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(1)勤務費用等	586百万円
(2)特別退職加算金(特別損失)	<u>197百万円</u>
	<u>783百万円</u>

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

### 前連結会計年度

#### 1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(1)退職給付債務	3,043百万円
(2)年金資産	<u>1,452百万円</u>
(3)退職給付引当金	<u>1,591百万円</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

(1)勤務費用等	596百万円
(2)会計基準変更時差異償却額(特別損失)	530百万円
(3)特別退職加算金(特別損失)	<u>199百万円</u>
	<u>1,325百万円</u>

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
-----	------

## ( 9 ) 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	1,000千US\$	海運業	直接 50.0%	役員1名兼任	同社の船舶を定期用船	債務保証	1,327	-	-
	Central Tanker S.A.	パナマ	9千US\$	海運業	直接 40.0%	役員2名兼任	債務保証	債務保証	1,477	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	1,000千US\$	海運業	直接 50.0%	役員1名兼任	同社の船舶を定期用船	債務保証	2,343	-	-
	Central Tanker S.A.	パナマ	9千US\$	海運業	直接 40.0%	役員2名兼任	債務保証	債務保証	1,784	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

平成 14年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札  
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 経理グループリーダー  
 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180  
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 14年3月期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	47,844	0.8	4,284	16.2	2,757	23.0
13年3月期	48,235	19.4	5,116	155.5	3,581	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	915	44.5	8.96	-	4.4	3.2	5.8
13年3月期	1,649	386.5	16.10	-	8.2	4.3	7.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 102,332,829 株 13年 3月期 102,425,980 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	5.00	-	5.00	503	55.0	2.4
13年3月期	5.00	-	5.00	512	31.1	2.5

(注) 14年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	87,023	21,035	24.2	208.85
13年3月期	85,798	20,769	24.2	202.78

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 100,725,980 株 13年 3月期 102,425,980 株  
 期末自己株式数 14年 3月期 6,834 株 13年 3月期 1,274 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	900	400	0.00	-	-
通期	43,000	2,500	1,300	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (10) - 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成14年 3月31日現在		前 期 平成13年 3月31日現在		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	21,334	24.5	21,789	25.4	455
現 金 ・ 預 金	5,293		2,660		2,632
海 運 業 未 収 金	2,007		2,599		591
不 動 産 業 未 収 金	144		246		102
短 期 貸 付 金	8,938		8,004		934
立 替 金	120		51		68
有 価 証 券	752		3,671		2,919
販 売 用 不 動 産	1,221		1,650		429
貯 蔵 品	388		473		84
繰 延 及 び 前 払 費 用	1,535		1,601		66
代 理 店 債 権	391		421		30
繰 延 税 金 資 産	291		291		0
そ の 他	501		419		82
貸 倒 引 当 金	252		302		50
固 定 資 産	65,688	75.5	64,008	74.6	1,680
( 有 形 固 定 資 産 )	(40,316)	46.3	(42,261)	49.3	( 1,944)
船 舶	19,090		20,871		1,781
建 物	8,802		7,773		1,029
構 築 物	101		110		8
機 械 ・ 装 置	49		42		6
車 両 ・ 運 搬 具	2		4		1
器 具 ・ 備 品	54		78		24
土 地	11,684		11,625		59
建 設 仮 勘 定	530		1,754		1,224
( 無 形 固 定 資 産 )	(10)	0.0	(12)	0.0	( 1)
電 話 加 入 権 等	10		12		1
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(25,362)	29.2	(21,735)	25.3	(3,627)
投 資 有 価 証 券	7,112		7,148		36
関 係 会 社 株 式	7,384		6,485		898
出 資 金	2,945		247		2,697
長 期 貸 付 金	5,962		6,136		173
そ の 他	2,143		2,001		141
貸 倒 引 当 金	186		284		98
資 産 合 計	87,023	100.0	85,798	100.0	1,225

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成14年 3月31日現在		前 期 平成13年 3月31日現在		前 期 比 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	21,044	24.2	18,804	21.9	2,239
海 運 業 未 払 金	1,312		1,397		84
不 動 産 業 未 払 金	377		336		41
一 年 内 償 還 の 社 債	3,500		2,352		1,148
短 期 借 入 金	8,005		7,905		100
一 年 内 返 済 の 長 期 借 入 金	5,050		4,013		1,037
未 払 金	226		238		11
未 払 費 用	480		470		9
未 払 法 人 税 等	791		749		41
前 受 金	883		935		51
賞 与 引 当 金	176		172		3
そ の 他	239		233		6
固 定 負 債	44,943	51.6	46,224	53.9	1,280
社 債	3,000		6,500		3,500
長 期 借 入 金	35,159		32,344		2,815
退 職 給 付 引 当 金	1,050		986		64
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	389		-		389
特 別 修 繕 引 当 金	77		209		132
繰 延 税 金 負 債 金	183		630		446
受 入 敷 金 保 証 金	4,887		5,368		480
そ の 他	195		185		10
負 債 合 計	65,988	75.8	65,028	75.8	959
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	10,752	12.4	10,752	12.5	-
法 定 準 備 金	5,018	5.8	5,276	6.2	257
資 本 準 備 金	3,893		4,202		309
利 益 準 備 金	1,125		1,073		52
剰 余 金	5,091	5.8	4,740	5.5	351
特 別 償 却 準 備 金	2,020		1,645		375
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1		2		0
圧 縮 記 帳 積 立 金	80		88		7
別 途 積 立 金	1,788		1,288		500
当 期 未 処 分 利 益	1,200		1,716		515
( 当 期 純 利 益 )	(915)		(1,649)		( 733)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	173	0.2	-	-	173
自 己 株 式	1	0.0	-	-	1
資 本 合 計	21,035	24.2	20,769	24.2	265
負 債 ・ 資 本 合 計	87,023	100.0	85,798	100.0	1,225

## (10) - 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		前 期 比 増減金額
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(47,844)	100.0	(48,235)	100.0	( 390)
海 運 業 収 益	40,002		39,701		301
不 動 産 業 収 益	7,841		8,533		691
営 業 費 用	(43,559)	91.0	(43,119)	89.4	(440)
海 運 業 費 用	35,697		35,282		415
不 動 産 業 費 用	5,105		5,220		115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,756		2,616		140
営 業 利 益	4,284	9.0	5,116	10.6	831
営 業 外 収 益	(512)	1.1	(524)	1.1	( 11)
受 取 利 息	236		200		36
有 価 証 券 利 息	44		71		27
受 取 配 当 金	36		55		18
そ の 他 営 業 外 収 益	194		196		1
営 業 外 費 用	(2,039)	4.3	(2,059)	4.3	( 19)
支 払 利 息	1,466		1,401		65
社 債 利 息	247		337		89
そ の 他 営 業 外 費 用	324		320		4
経 常 利 益	2,757	5.8	3,581	7.4	823
特 別 利 益	(328)	0.7	(1,114)	2.3	( 785)
固 定 資 産 売 却 益	115		-		115
匿 名 組 合 事 業 利 益	-		1,094		1,094
そ の 他	213		19		193
特 別 損 失	(1,506)	3.2	(1,796)	3.7	( 289)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	634		-		634
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	369		-		369
関 係 会 社 整 理 損	197		685		488
特 別 退 職 加 算 金	192		109		83
関 係 会 社 株 式 評 価 損	19		349		330
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		192		192
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		166		166
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却	-		152		152
長 期 用 船 解 約 補 償 金	-		71		71
そ の 他	93		69		24
税 引 前 当 期 純 利 益	1,580	3.3	2,899	6.0	1,319
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,232	2.6	1,018	2.1	213
法 人 税 等 調 整 額	566	1.2	232	0.5	799
当 期 純 利 益	915	1.9	1,649	3.4	733
前 期 繰 越 利 益	285		67		218
当 期 未 処 分 利 益	1,200		1,716		515

(10) - 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成14年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在	
当期未処分利益	1,200	1,716	515
特別償却準備金取崩額	368	275	92
海外投資等損失準備金取崩額	0	0	0
圧縮記帳積立金取崩額	7	7	0
別途積立金取崩額	1,788	-	1,788
合 計	3,365	2,000	1,364
利益準備金	-	52	52
配当金(1株につき5円)	503	512	8
特別償却準備金	-	650	650
海外投資等損失準備金	-	0	0
別途積立金	-	500	500
合 計	503	1,714	1,211
次期繰越利益	2,861	285	2,576

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券 時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。  
時価のないもの株式 : 移動平均法による原価法によっております。  
債券 : 移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産 : 個別法による原価法によっております。  
貯蔵品 : 先入先出法による原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

期末現在の退職給付債務及びその内容

退職給付債務	2,478 百万円
年金資産	1,427 百万円
退職給付引当金	1,050 百万円

特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため修繕見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更は、当期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、支出額を期間按分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。

当期の発生額71百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額369百万円は特別損失に計上しております。また、当期中に退職した役員への支払については役員退職慰労引当金52百万円を取崩しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は71百万円、税引前当期純利益は389百万円それぞれ減少しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

6. 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

( 追加情報 )

1 . 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が173百万円計上されたほか、投資有価証券が293百万円及び繰延税金負債120百万円がそれぞれ増加しております。

2 . 自己株式

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました自己株式につきましては、当期より資本の部の控除科目として表示しており、1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

( 注 記 )

	当 期 平成14年3月末	前 期 平成13年3月末
1 .その他流動資産に含まれる自己株式	- 百万円	0 百万円
2 .有形固定資産の減価償却累計額	18,087 百万円	15,835 百万円
3 .偶発債務		
保証債務	38,396 百万円	36,655 百万円
債務保証予約	25 百万円	56 百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	148,296 百万円	151,011 百万円